

平成 27 年 11 月 18 日

平成 27 年度第 2 四半期（上半期）業績のお知らせ

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社（社長：高橋 薫）の平成 27 年度第 2 四半期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）の業績をお知らせします。

平成 27 年度第 2 四半期業績の概況

1. 主要業績の状況

新契約高は、前年実績を下回りましたが、新契約件数、年換算保険料（新契約）は、それぞれ前年同期比 112.0%、117.4%、保有契約件数、保有契約高、年換算保険料（保有契約）は、それぞれ前年度末比 103.8%、101.3%、102.4%と増加しました。また、保険料等収入は前年同期比 104.3%となりました。

2. 損益の状況

基礎利益は 121 億円となりました。また、中間純利益は 63 億円となりました。

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比 102.7%の 2 兆 3,400 億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。また、健全性に加え運用効率にも留意し、収益確保を図っています。

4. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は 1,693.5%であり、引き続き高水準を維持しています。

【主要業績等の状況】

	平成 26 年度 第 2 四半期（上半期）	平成 27 年度 第 2 四半期（上半期）	前年同期比
新契約件数	216 千件	242 千件	112.0%
新契約高	1 兆 1,966 億円	1 兆 1,078 億円	92.6%
年換算保険料 （新契約）	173 億円	203 億円	117.4%
保険料等収入	1,852 億円	1,932 億円	104.3%
基礎利益	139 億円	121 億円	86.6%
中間純利益	79 億円	63 億円	79.9%

	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 2 四半期（上半期）末	前年度末比
保有契約件数	3,483 千件	3,615 千件	103.8%
保有契約高	21 兆 431 億円	21 兆 3,186 億円	101.3%
年換算保険料 （保有契約）	3,174 億円	3,252 億円	102.4%
総資産	2 兆 2,781 億円	2 兆 3,400 億円	102.7%
ソルベンシー・マージン 比率	1,676.3%	1,693.5%	17.2ポイント増

注 1 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注 2 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

ご参考：当社の格付け（平成 27 年 11 月 18 日現在）

スタンダード & アース
保険財務力格付け **A+**

格付投資情報センター
保険金支払能力 **AA-**

その他のトピックス

- 平成27年11月13日に医療保険（新・健康のお守りシリーズ）*の申込件数が50万件を突破しました。
 - 平成27年10月2日に新商品「低解約返戻金型定期保険」を発売しました。通常の定期保険よりも割安な保険料で長期の保障を準備できるとともに、死亡保険金や解約返戻金を経営者の皆さまの事業保障資金やご勇退時の備えに活用いただくことができます。
 - 平成27年10月2日にお客さまの利便性向上を目的に、告知書で加入できる死亡保障の限度額を拡大しました。特に、15歳～39歳の被保険者の方は、従来1,500万円であった限度額を4,000万円まで拡大しました。
 - 平成27年9月7日から個人で保険契約にご加入中のご契約者さま向けに「電話による契約者貸付の受付」を開始しました。本受付により、ペーパーレスかつスピーディーなお手続きが可能となりました。
- ※医療保険（新・健康のお守りシリーズ）とは「医療保険（2014）」（終身タイプのペットネーム『新・健康のお守り』）（平成 26 年 5 月 2 日発売）と、「払込期間中無解約返戻金限定告知医療保険」（ペットネーム『新・健康のお守り ハート』）（平成 27 年 4 月 2 日発売）の 2 商品を指します。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	8 頁
5. 中間損益計算書	……	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	16 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	17 頁
9. リスク管理債権の状況	……	17 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	18 頁
11. 特別勘定の状況	……	19 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	19 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	3,414	207,685	3,546	103.9	210,480	101.3
個人年金保険	69	2,745	68	99.4	2,705	98.6
団 体 保 険	—	31,143	—	—	31,331	100.6
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期)				平成 27 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加			前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	216	11,946	11,946	—	242	112.0	11,056	92.6	11,056	—
個人年金保険	0	20	20	—	0	100.7	22	108.4	22	—
団 体 保 険	—	90	90	—	—	—	218	241.6	218	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
個 人 保 険	298,890	306,413	102.5
個 人 年 金 保 険	18,574	18,791	101.2
合 計	317,465	325,204	102.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	119,057	124,973	105.0

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 27 年度	
		第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	17,251	20,260	117.4
個 人 年 金 保 険	77	81	105.9
合 計	17,328	20,342	117.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	8,292	10,956	132.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 27 年度	
		第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	185,223	193,278	104.3
資 産 運 用 収 益	21,474	20,980	97.7
保 険 金 等 支 払 金	88,959	88,188	99.1
資 産 運 用 費 用	166	1,449	871.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
総 資 産	2,278,147	2,340,083	102.7

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 27 年度第 2 四半期（上半期）のわが国経済は、中国をはじめとする世界景気の減速に伴う輸出の低迷や個人消費の回復の遅れを受けて、足踏み状態が続きました。4－6 月期の実質 GDP は対前期比でマイナスとなるとともに、夏場以降も回復の動きは鈍く、景気の先行きに対して不透明感が強まっています。

企業部門は、円安や原油価格下落の影響から全体として高い収益水準を維持しているものの、輸出の低迷を受けて生産活動が鈍化しており、設備投資も一部に先送りの動きが見られます。個人消費は、消費増税の影響は一巡したと見られますが、賃金の伸び悩みなどもあり回復の動きは緩慢なものに留まっています。また、物価は、原油価格下落に伴うエネルギー価格の下落などから前年に比べて概ね横ばいで推移しています。

金融市場では、夏場以降、世界景気への不透明感から投資家の警戒感が高まり、中国株の大幅下落を契機として世界的に株価が下落するなどリスク性資産が不安定な値動きとなりました。為替市場では、米国の景気回復に対する期待感からドル円は 1 ドル 125 円台へ円安ドル高が進行しましたが、夏場以降は反転し、上半期末は 1 ドル 120 円を割り込みました。株式市場では、企業業績の改善期待から、日経平均株価は 21,000 円目前まで上昇しましたが、世界的な株価下落を受けて、上半期末には 17,000 円台前半まで下落しました。債券市場では、10 年国債利回りが一時 0.5% を越えたものの、不安定な株価を受けて安全資産としての国債への需要が高まり、上半期末は 0.3% 台前半まで低下しました。

(2) 運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案し、ALM（資産と負債の総合管理）を重視した資産運用を行っています。

上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は株価変動リスクを抑え、高格付けの円貨建債券を中心とした資産運用ポートフォリオを構築することにより、長期的に安定した収益の確保を図っています。また、一部を外貨建債券や RMB S に投資することにより、利回りの向上を図っています。

(3) 運用実績の概況

平成 27 年度第 2 四半期（上半期）末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 631 億円増加し 2 兆 3,193 億円となりました。平成 27 年度第 2 四半期（上半期）末における主な資産構成は、有価証券 2 兆 2,001 億円（一般勘定占率 94.9%）、貸付金 369 億円（同 1.6%）となっています。

また、資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加や有価証券売却益等により 209 億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損を計上したことにより 5 億円となりました。これらの結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は、203 億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	32,195	1.4	34,174	1.5
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	2,137,903	94.8	2,200,132	94.9
公 社 債	1,965,041	87.1	1,992,205	85.9
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	172,861	7.7	207,927	9.0
公 社 債	172,861	7.7	207,927	9.0
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	36,414	1.6	36,934	1.6
不 動 産	540	0.0	512	0.0
繰 延 税 金 資 産	5,032	0.2	5,893	0.3
そ の 他	44,151	2.0	41,705	1.8
貸 倒 引 当 金	△ 41	△ 0.0	△ 38	△ 0.0
合 計	2,256,195	100.0	2,319,315	100.0
うち 外 貨 建 資 産	146,814	6.5	190,345	8.2

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成 26 年度 第 2 四半期（上半期）	平成 27 年度 第 2 四半期（上半期）
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 5,768	1,979
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	86,268	62,229
公 社 債	46,039	27,163
株 式	△ 2,180	—
外 国 証 券	42,409	35,065
公 社 債	42,409	35,065
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	495	519
不 動 産	△ 34	△ 27
繰 延 税 金 資 産	△ 3,729	861
そ の 他	△ 3,382	△ 2,445
貸 倒 引 当 金	3	2
合 計	73,851	63,119
うち 外 貨 建 資 産	39,705	43,530

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 27 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	18,669	19,854
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	18,075	19,299
貸付金利息	589	551
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	5	2
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,561	1,111
国債等債券売却益	275	584
株式等売却益	1,255	—
外国証券売却益	29	526
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	12
貸倒引当金戻入額	2	2
その他運用収益	0	—
合 計	20,234	20,980

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 27 年度 第 2 四半期 (上半期)
支払利息	32	34
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	58	308
国債等債券売却損	—	175
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	58	133
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	54	216
為替差損	2	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	17	25
合 計	166	585

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 26 年度末					平成 27 年度第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	1,241,774	1,428,694	186,919	186,919	—	1,234,448	1,417,675	183,226	183,226	—
責任準備金対応債券	75,497	78,479	2,981	3,005	24	100,253	103,592	3,338	3,338	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	752,786	820,630	67,843	68,012	168	799,813	865,430	65,616	66,405	788
公 社 債	604,413	652,277	47,863	47,947	84	611,064	659,505	48,441	48,463	21
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	148,372	168,352	19,980	20,064	84	188,748	205,924	17,175	17,942	766
公 社 債	148,372	168,352	19,980	20,064	84	188,748	205,924	17,175	17,942	766
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,070,059	2,327,803	257,744	257,937	193	2,134,515	2,386,698	252,182	252,971	788
公 社 債	1,917,178	2,154,899	237,721	237,829	108	1,943,763	2,178,762	234,998	235,020	21
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	152,881	172,904	20,023	20,108	84	190,751	207,935	17,183	17,950	766
公 社 債	152,881	172,904	20,023	20,108	84	190,751	207,935	17,183	17,950	766
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	0	0
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	0	0

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現金及び預貯金		34,021	35,941
有価証券		2,157,819	2,218,926
(うち国債)		(1,593,387)	(1,627,640)
(うち地方債)		(59,762)	(57,064)
(うち社債)		(317,734)	(313,348)
(うち株式)		(7,886)	(7,340)
(うち外国証券)		(179,048)	(213,532)
貸付金		36,414	36,934
保険約款貸付		36,414	36,934
有形固定資産		1,065	1,152
無形固定資産		95	—
代理店貸		115	79
再保険貸		1,423	1,324
その他資産		42,201	39,870
その他の資産		42,201	39,870
繰延税金資産		5,032	5,893
貸倒引当金		△ 41	△ 38
資産の部合計		2,278,147	2,340,083
(負 債 の 部)			
保険契約準備金		2,119,354	2,184,977
支払備金		34,091	36,306
責任準備金		2,080,338	2,143,531
契約者配当準備金		4,923	5,139
代理店借		4,340	3,897
再保険借		1,047	937
その他負債		18,957	10,455
未払法人税等		3,890	3,078
リース債務		464	602
その他の負債		14,602	6,774
役員賞与引当金		49	—
退職給付引当金		2,417	2,635
価格変動準備金		3,353	3,751
負債の部合計		2,149,521	2,206,654
(純 資 産 の 部)			
資本金		17,250	17,250
資本剰余金		24,500	24,500
資本準備金		11,100	11,100
その他資本剰余金		13,400	13,400
利益剰余金		38,571	44,959
その他利益剰余金		38,571	44,959
保険業法施行規則附則第10条積立金		325	325
繰越利益剰余金		38,246	44,634
株主資本合計		80,321	86,709
その他有価証券評価差額金		48,304	46,719
評価・換算差額等合計		48,304	46,719
純資産の部合計		128,626	133,428
負債及び純資産の部合計		2,278,147	2,340,083

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成26年度 中間会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕	平成27年度 中間会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経常収益		207,049	214,821
保険料等収入		185,223	193,278
（うち保険料）	(183,295)	(191,658)
資産運用収益		21,474	20,980
（うち利息及び配当金等収入）	(18,669)	(19,854)
（うち有価証券売却益）	(1,561)	(1,111)
（うち特別勘定資産運用益）	(1,240)	(-)
その他経常収益		352	561
経常費用		192,046	202,876
保険金等支払金		88,959	88,188
（うち保険金）	(16,121)	(14,911)
（うち年金）	(4,413)	(5,233)
（うち給付金）	(16,353)	(17,766)
（うち解約返戻金）	(48,765)	(47,042)
（うちその他返戻金）	(1,071)	(1,071)
責任準備金等繰入額		59,418	65,407
支払備金繰入額		2,074	2,214
責任準備金繰入額		57,344	63,192
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		166	1,449
（うち支払利息）	(32)	(34)
（うち有価証券売却損）	(58)	(308)
（うち金融派生商品費用）	(54)	(216)
（うち特別勘定資産運用損）	(-)	(863)
事業費		41,521	45,997
その他経常費用		1,980	1,834
経常利益		15,003	11,944
特別損失		1,171	406
固定資産等処分損		0	8
価格変動準備金繰入額		289	397
その他特別損失		881	-
契約者配当準備金繰入額		2,341	2,377
税引前中間純利益		11,489	9,160
法人税及び住民税		3,591	2,992
法人税等調整額	△	100	△ 219
法人税等合計		3,490	2,773
中間純利益		7,998	6,387

6. 中間株主資本等変動計算書

平成26年度中間会計期間

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	10,000	20,000	30,000	325	28,123	28,448	75,698
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	394	394	394
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,250	10,000	20,000	30,000	325	28,518	28,843	76,093
当中間期変動額								
中間純利益						7,998	7,998	7,998
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	7,998	7,998	7,998
当中間期末残高	17,250	10,000	20,000	30,000	325	36,517	36,842	84,092

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,345	26,345	102,044
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	394
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,345	26,345	102,439
当中間期変動額			
中間純利益			7,998
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,793	7,793	7,793
当中間期変動額合計	7,793	7,793	15,792
当中間期末残高	34,139	34,139	118,232

平成27年度中間会計期間

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	11,100	13,400	24,500	325	38,246	38,571	80,321
当中間期変動額								
中間純利益						6,387	6,387	6,387
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	6,387	6,387	6,387
当中間期末残高	17,250	11,100	13,400	24,500	325	44,634	44,959	86,709

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	48,304	48,304	128,626
当中間期変動額			
中間純利益			6,387
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,585	△ 1,585	△ 1,585
当中間期変動額合計	△ 1,585	△ 1,585	4,802
当中間期末残高	46,719	46,719	133,428

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券

個人保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
なお、責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は 100,253 百万円、時価は 103,592 百万円であります。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ・有形固定資産（リース資産以外）
定率法を採用しております。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日企業会計基準委員会）に従い、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務費用の処理年数	5年

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当中間会計期間に費用処理しております。

(12) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	35,941	35,941	-
(2) 貸付金 保険約款貸付 貸倒引当金（*1）	36,934 △ 3		
	36,930	36,930	-
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	18,793	18,793	-
② 満期保有目的の債券	1,234,448	1,417,675	183,226
③ 責任準備金対応債券	100,253	103,592	3,338
④ その他有価証券	865,430	865,430	-
	2,218,926	2,405,491	186,565
資産計	2,291,797	2,478,363	186,565
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	60	60	-
デリバティブ取引計	60	60	-

（*1）保険約款貸付に対応する一般貸倒引当金であります。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については9月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は中間貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券については9月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,113,653	1,282,946	169,293
	(2) 社債	118,792	132,718	13,925
	(3) その他	2,002	2,010	7
	小計	1,234,448	1,417,675	183,226
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,234,448	1,417,675	183,226

②責任準備金対応債券

責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,253	103,592	3,338
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,253	103,592	3,338
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100,253	103,592	3,338

③その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および中間貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	754,416	820,821	66,405
	①国債・地方債等	426,049	466,968	40,918
	②社債	179,127	186,672	7,544
	③その他	149,239	167,181	17,942
	(3) その他	-	-	-
小計		754,416	820,821	66,405
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	45,397	44,608	△ 788
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	5,887	5,865	△ 21
	③その他	39,509	38,742	△ 766
	(3) その他	-	-	-
小計		45,397	44,608	△ 788
合計		799,813	865,430	65,616

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの
該当ありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの9月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	時価の算定方法
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券				先物為替相場によっております。
	米ドル (対円)		52,605	-	115	
	ユーロ (対円)		40,104	-	△ 54	
合計			92,710	-	60	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)③その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*)	0

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、該当ありません。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,116 百万円 であります。
5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、20,768 百万円 であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。
7. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	4,923 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	2,162 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	2,377 百万円
当中間会計期間末現在高	5,139 百万円
8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 364 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,926 百万円であります。
9. 当中間会計期間末の1株当たりの純資産額は 4,896 円 46 銭であります。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 5,284 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 584 百万円、外国債券 526 百万円であります。
2. 有価証券売却損は国債 175 百万円、外国債券 133 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 193 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 111 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	19,299 百万円
貸付金利息	511 百万円
その他利息配当金	2 百万円
計	19,854 百万円
5. 1株当たりの中間純利益の金額は、234 円 41 銭であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：千株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。
3. 配当金支払額
該当する事項はありません。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 26 年度 第 2 四半期（上半期）	平成 27 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	13,988	12,111
キャピタル収益	1,561	1,124
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,561	1,111
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	12
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	116	525
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	58	308
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	54	216
為替差損	2	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,444	598
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	15,433	12,709
臨時収益	—	3
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	3
その他臨時収益	—	—
臨時費用	430	768
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	426	768
個別貸倒引当金繰入額	4	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 430	△ 765
経常利益 A + B + C	15,003	11,944

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	36,919	37,440
合計	36,919	37,440

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	298,297	314,470
資本金等	80,321	86,948
価格変動準備金	3,353	3,751
危険準備金	26,715	27,483
一般貸倒引当金	7	7
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	61,059	59,055
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	132,485	134,942
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 21,670	△ 16,331
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	16,025	18,613
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	35,589	37,138
保険リスク相当額 R_1	13,178	13,322
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,978	7,411
予定利率リスク相当額 R_2	8,259	8,306
最低保証リスク相当額 R_7	358	361
資産運用リスク相当額 R_3	19,533	20,922
経営管理リスク相当額 R_4	966	1,006
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,676.3%	1,693.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条および平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	2,468,000	2,526,521
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	1,966,956	2,021,024
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	501,044	505,496
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に 係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	189,900	186,565
実質資産負債差額B (3) - (4) = (5)	311,143	318,931

(注) 上記は、保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しております。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
		件 数	金 額
個人変額保険	21,952	49	178
個人変額年金保険	—	11,896	77,860
団体年金保険	—	—	—
特別勘定計	21,952	11,945	78,038

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成 26 年度末		平成 27 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険 (有期型)	54	215	49	178
変額保険 (終身型)	12,086	80,607	11,896	77,860
合 計	12,140	80,822	11,945	78,038

・個人変額年金保険

該当ありません。

1 2. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。